

人口減少は地域の課題であるだけでなく、地域に根差したエネルギー産業にとっては、経営戦略上どう位置付けるかという課題でもある。二つの手掛かりを基に考えてみよう。

一つ目の手掛かりは「分散型エネルギー」だ。再生可能エネルギーと省エネ、排熱などの未利用エネといった分散型エネ技術発展は近年目覚ましい。分散型エネは多くの場合、地域に収益が行きつく点で化石エネルギーとは違う。その特性を生かし、地域エネ産業は、ガス供給とともに分

散型エネを事業の柱として確立すべきだろう。具体的には高効率なエネルギーサービスが考えられる。狙いは既存の工場やオフィスビル、商業施設等の事業用途の建物だ。地域の工務店などと提携すれば、建物の断熱

を高めるサービスを提供できる。また、地域新電力も有力だ。一部の地域エネ産業は既に参入しているが、価格だけでなく地域経済全体への効用や住民の暮らしを支えるサービスをセッ

ジメントをセットにすれば、継続的な収益源となり得る。分散型エネ産業は、地域新電力も有力だ。一部の地域エネ産業は既に参入しているが、価格だけでなく地域経済全体への効用や住民の暮らしを支えるサービスをセッ



分散エネで地域に収益 「地域インフラHD」に将来性

・気密化でエネルギー消費量が減っても収益の道はある。エネルギーマネ

トにすれば、地域での公益性を高め、企業・住民の支持を得やすくなる。

業が、コストを大幅に削減する手法を見いだせば、事業として確立できる。いったん事業化すれば、安定顧客も獲得できる。

手掛かりの二つ目は「シユタットバルケ」にある。これは、電力・ガス

さらに、地域熱供給も新事業として考えられる。地域熱供給を考えると、自治体があっても、多くはコストの高さで断念している。導管敷設やボイラーの取り扱い、エネルギーマネジメントで豊富な知見を持つ地域エネ産

ス・熱供給・水道・交通・廃棄物処理等を担うドイツの自治体公社である。重要なのは、複数の地域インフラ事業を統合的に経営している点だ。黒字事業の収益で、赤字事業を支え、地域のインフ

ラを維持している。その関係は固定的でなく、かつては交通事業の収益で、エネ事業を支え、現在はエネ事業の収益で、交通事業を支えている。

言い換えれば「地域インフラホールディング」だ。企業や住民の営

みを支える重要なインフラを長期安定的に支える知恵である。日本にも同様の事業が存在するが、別々の経営形態を取っている。近郊鉄道や路面電車、バス等は民間企業、水道・下水道は自治体直営、一般廃

は死活問題となる。地域インフラを支え続けるためには、人口減少でも継続できる事業形態を考えなければならぬ。今すぐ経営統合すべきという趣旨ではないが、将来の選択肢の一つとして、頭の体操をしておくこと自体に意義がある。

同じ地域の都市ガス会社とLPガス会社の間で、意見交換することも重要になる。顧客を巡る競争で共倒れして困るのは、地域の企業や住民である。人口減少時代の地域のガスインフラの将来について、胸襟を開いて話し合うことも地域のために意義ある行為だ。

以上、二つの手掛かりは、ともに現状からすればとっぴに思えるかもしれない。だが、人口減少

は避けられないし、その影響は地域エネ産業の収益性を悪化させる。地域エネ産業の経営危機は、一企業の問題にとどまらず、地域の企業や住民を直撃する。実際、一部の地域ではガソリンスタンドの廃業で、住民生活に支障が出ている。

まずは企業内に分散型エネ事業に関する研究会を、さらに地域の関係企業や自治体と「地域インフラホールディングス」に関する研究会をそれぞれ設けてはどうか。最初は若手同士の交流でもいい。最初の一步が重要だ。

何もせず、手をこまねいていると自治体が、最大の経営リスクだ。地域エネ産業には、地域全体を視野に、戦略転換することが求められている。

人口減と地域エネ (下)

地域政策デザインオフィス代表理事 田中信一郎

寄稿